参考資料２

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

第14回日本標準産業分類への対応（案）
（第１回ＷＧ資料３の再掲）

厚生労働省　政策統括官
（総合政策、労使関係担当）
Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

日本標準産業分類と毎月勤労統計調査

○　総務省は、令和５年７月に日本標準産業分類の第14回改定告示を行い、令和６年４月１日から施行されている。

○　一方、現在毎月勤労統計調査で用いている日本標準産業分類は、平成25年10月に改定された第13回改定であることから、第14回改定に変更する必要がある。

○　第14回改定の主な変更点を産業大分類ベースで見ると、「I卸売業、小売業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」における細分類や細分類の一部が別の産業大分類に移動しているが、産業大分類間の移動は限定的である。

○　平成３０年1月に毎月勤労統計調査の第1種事業所にローテーションサンプリングを導入して以来初めての産業分類改定となるため、入替前事業所、入替後事業所、継続事業所それぞれの取り扱い等も新たに検討する必要がある。

産業大分類間で移動があるもの

旧（第13回改定）		新（第14回改定）		変更点
I	卸売業、小売業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」及び新細分類「F3413ガス小売業」へ移動 ○旧細分類「I6099他に分類されないその他の小売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」及び新細分類「F3413ガス小売業」へ移動
		I	卸売業、小売業	
P	医療、福祉	P	医療、福祉	○旧細分類「P8493消毒業」が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動
		R	サービス業（他に分類されないもの）	
R	サービス業（他に分類されないもの）	H	運輸業、郵便業	○旧細分類「R9299他に分類されないその他の事業サービス業」の一部が新細分類「H4892レッカーロードサービス」へ移動
		R	サービス業（他に分類されないもの）	

（参考）日本標準産業分類の見方の例示



大分類：アルファベット
中分類：２桁（01～）
小分類：３桁
細分類：４桁

毎月勤労統計調査において公表する産業分類 ・・・（Ⅰ）

○　毎月勤労統計調査では、産業別の動向を把握するため、産業大分類・中分類・小分類ごとの実数値を毎月公表している。これに加え、利用者が動きの変化を把握しやすいよう、大分類及び中分類については、前年同月比等の伸び率についても併せて公表している。

※　調査対象の産業中分類は91であり、そのうち公表している中分類は67、小分類は32と一部に限られる。

○　産業分類が改定されたことで、改定の前後で産業の定義や範囲が一致しない分類がある。このように、新旧の産業分類の範囲が異なる産業については、時系列として接続した上で伸び率を算出・公表してよいかについて、慎重な検討が必要である。単純に接続した場合、実際の変化ではなく分類変更の影響が伸び率に含まれてしまい、利用者の解釈を誤らせるおそれがある。

○　また、小分類については現状、伸び率は公表していないが、分類改定の影響をより受けやすい粒度であることを踏まえると、実数値の取扱いについても留意が必要である。具体的には、従来どおり公表を継続するのか、分類改定に伴う不連続性がある旨の注釈を付すのか等の対応を整理する必要がある。

	用いている産業分類
公表する産業分類	・各産業ごとの労働者数（母集団労働者数）は、調査産業計を構成する産業と調査産業計を構成しない産業（特掲産業）で設定している。 ・調査産業計を構成する産業は、主に産業大分類又は産業中分類を基本としている。 ・特掲産業は、主に産業中分類又は産業小分類で設定している。

（参考１－１）毎月勤労統計調査における公表産業と単位集計産業への影響（事業所数）　※産業分類変更の影響があるもの

新		旧		備考	規模別事業所数				
産業分類名称	産業分類日本語名称				1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	５～29人
F	電気・ガス・熱供給・水道業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業」へ移動 ○旧細分類「I6099他に分類されないその他の小売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業」へ移動	25	25	425	1,350	4,180
		I5599	他に分類されないその他の卸売業		2	3	120	723	6,136
		I6099	他に分類されないその他の小売業		0	1	35	177	5,127
H	運輸業，郵便業	H	運輸業，郵便業	○旧細分類「R9299他に分類されないその他の事業サービス業」の一部が新細分類「H4892レッカーロードサービス」へ移動	64	172	4,838	21,780	59,776
		R929	他に分類されない事業サービス業		67	167	1,661	4,977	16,351
I-1	卸売業	I-1	卸売業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業へ離脱	97	189	3,165	16,573	124,576
		I5599	他に分類されないその他の卸売業（再掲）		2	3	120	723	6,136
I-2	小売業	I-2	小売業	○旧細分類「I6099他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業へ離脱	24	160	5,752	30,482	288,828
		I6099	他に分類されないその他の小売業（再掲）		0	1	35	177	5,127
PS	P医療，福祉のうち、P83を除いたもの	PS	P医療，福祉のうち、P83を除いたもの	○旧細分類「P8493消毒業」が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ離脱	8	28	3,824	36,546	140,280
		P849	その他の保健衛生（再掲）		0	0	9	92	442
R92	その他の事業サービス業	R92	その他の事業サービス業	○旧細分類「P8493消毒業」が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動	114	370	4,640	11,695	31,556
		P849	その他の保健衛生		0	0	9	92	442
F33	電気業	F33	電気業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」へ移動 ○旧細分類「I6099他に分類されないその他の小売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」へ移動	19	19	219	542	810
		I5599	他に分類されないその他の卸売業		2	3	120	723	6,136
		I6099	他に分類されないその他の小売業		0	1	35	177	5,127
I56	各種商品小売業	I56	各種商品小売業	○旧細分類「I5891コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」が新細分類「I5631コンビニエンスストア」へ移動 ○旧細分類6031「ドラッグストア」が新細分類「I5641ドラッグストア」へ移動 ○旧分類I57～I60の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	11	80	671	586	665
		I5891	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）		0	0	12	1,012	19,085
		I6031	ドラッグストア		0	0	9	1,333	14,422
		I57～I60　上記のI5891、I6031を除く			7	56	4,721	25,692	243,175
I57	織物・衣服・身の回り品小売業	I57	織物・衣服・身の回り品小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	0	6	170	1,379	33,831
I58	飲食料品小売業	I58	飲食料品小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動 ○旧細分類「I5891コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」が新細分類「I5631コンビニエンスストア」へ離脱	4	30	3,645	15,509	94,321
		I5891	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）（再掲）		0	0	12	1,012	19,085
I59	機械器具小売業	I59	機械器具小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	1	4	234	2,954	37,336
I581	各種食料品小売業	I581	各種食料品小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	0	2	2,829	8,787	5,831
I591	自動車小売業	I591	自動車小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	0	0	77	1,470	26,157
R922	建物等維持管理業	R922	建物サービス業	○旧細分類「R9229その他の建物サービス業」の一部が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動	40	161	1,956	3,771	10,266

色のイメージ

- 完全に加わる
- 一部が加わる
- 一部が抜ける
- 完全に抜ける

（参考集計）	1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	５～29人
I5599他に分類されないその他の卸売業	2	3	120	723	6,136
うち「主な事業の内容」に「電気」又は「ガス」の名称を含むもの	0	0	2	21	171
うち「主な事業の内容」に「電気」の名称を含むもの	0	0	1	12	59
I6099他に分類されないその他の小売業	0	1	35	177	5,127
うち「主な事業の内容」に「電気」又は「ガス」の名称を含むもの	0	0	0	5	21
うち「主な事業の内容」に「電気」の名称を含むもの	0	0	0	4	3

※「令和５年次フレーム」を特別集計したもの。（一部の産業（I卸売業，小売業）でのみ産業細分類が把握可能。）

（参考１－２）毎月勤労統計調査における公表産業と単位集計産業への影響（常用労働者数）　※産業分類変更の影響があるもの

新 産業分類名称	新 産業分類日本語名称	旧		備考	規模別常用労働者数 1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	５～29人
F	電気・ガス・熱供給・水道業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業」へ移動 ○旧細分類「I6099他に分類されないその他の小売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業」へ移動	45,024	16,356	73,854	71,072	54,539
		I5599	他に分類されないその他の卸売業		4,350	1,900	21,835	35,678	66,696
		I6099	他に分類されないその他の小売業		0	505	6,475	7,824	56,334
H	運輸業，郵便業	H	運輸業，郵便業	○旧細分類「R9299他に分類されないその他の事業サービス業」の一部が新細分類「H4892レッカーロードサービス」へ移動	118,392	119,156	855,284	1,103,302	808,035
		R929	他に分類されない事業サービス業		109,203	115,493	328,017	258,017	200,030
I-1	卸売業	I-1	卸売業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業へ離脱	186,103	126,025	581,019	802,806	1,356,056
		I5599	他に分類されないその他の卸売業（再掲）		4,350	1,900	21,835	35,678	66,696
I-2	小売業	I-2	小売業	○旧細分類「I6099他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」および新細分類「F3413ガス小売業へ離脱	37,601	101,926	963,909	1,504,186	3,254,581
		I6099	他に分類されないその他の小売業（再掲）		0	505	6,475	7,824	56,334
PS	P医療，福祉のうち、P83を除いたもの	PS	P医療，福祉のうち、P83を除いたもの	○旧細分類「P8493消毒業」が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ離脱	12,022	18,463	547,238	1,807,257	1,839,089
		P849	その他の保健衛生（再掲）		0	0	1,405	4,612	5,799
R92	その他の事業サービス業	R92	その他の事業サービス業	○旧細分類「P8493消毒業」が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動	185,036	253,076	902,308	614,722	401,085
		P849	その他の保健衛生		0	0	1,405	4,612	5,799
F33	電気業	F33	電気業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」へ移動 ○旧細分類「I6099他に分類されないその他の小売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」へ移動	34,133	12,961	38,922	30,577	11,319
		I5599	他に分類されないその他の卸売業		4,350	1,900	21,835	35,678	66,696
		I6099	他に分類されないその他の小売業		0	505	6,475	7,824	56,334
I56	各種商品小売業	I56	各種商品小売業	○旧細分類「I5891コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」が新細分類「I5631コンビニエンスストア」へ移動 ○旧細分類6031「ドラッグストア」が新細分類「I5641ドラッグストア」へ移動 ○旧分類I57～I60の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	16,974	50,842	167,623	33,064	10,280
		I5891	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）		0	0	1,721	39,116	290,121
		I6031	ドラッグストア		0	0	1,004	50,839	209,205
		I57～I60	上記のI5891、I6031を除く		11,480	35,825	733,139	1,287,287	2,616,086
I57	織物・衣服・身の回り品小売業	I57	織物・衣服・身の回り品小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	0	3,873	30,542	65,765	287,965
I58	飲食料品小売業	I58	飲食料品小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動 ○旧細分類「I5891コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」が新細分類「I5631コンビニエンスストア」へ離脱	7,223	18,713	556,323	814,634	1,231,580
		I5891	コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）（再掲）		0	0	1,721	39,116	290,121
I59	機械器具小売業	I59	機械器具小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	2,191	2,292	38,663	130,821	437,840
I581	各種食料品小売業	I581	各種食料品小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	0	1,277	424,361	516,227	99,079
I591	自動車小売業	I591	自動車小売業	○旧分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	0	0	12,689	61,348	314,685
R922	建物等維持管理業	R922	建物サービス業	○旧細分類「R9229その他の建物サービス業」の一部が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動	65,630	109,245	389,137	202,022	129,419

色のイメージ
- 完全に加わる
- 一部が加わる
- 一部が抜ける
- 完全に抜ける

（参考集計）	1000人以上	500～999人	100～499人	30～99人	５～29人
I5599他に分類されないその他の卸売業	4,350	1,900	21,835	35,678	66,696
うち「主な事業の内容」に「電気」又は「ガス」の名称を含むもの	0	0	429	1,082	2,152
うち「主な事業の内容」に「電気」の名称を含むもの	0	0	138	642	772
I6099他に分類されないその他の小売業	0	505	6,475	7,824	56,334
うち「主な事業の内容」に「電気」又は「ガス」の名称を含むもの	0	0	0	227	237
うち「主な事業の内容」に「電気」の名称を含むもの	0	0	0	163	28

※「令和５年次フレーム」を特別集計したもの。（一部の産業（I卸売業，小売業）でのみ産業細分類が把握可能。）

毎月勤労統計調査における産業分類の把握方法等 ・・・（Ⅱ）

○　新たに調査対象となる事業所については調査開始前に、都道府県を通じて、事業の内容を把握し、産業小分類を把握・確認している。そのため、新産業分類で調査をする場合は、調査開始前の産業分類の把握・確認の際に、新産業分類に基づく作業を行うことで、新産業分類を把握することが可能となる。

○　一方、既に調査対象となっている調査事業所については、把握している旧産業分類に基づく産業小分類を基に、旧産業における産業小分類と新産業における産業小分類が１対１対応している産業については機械的に置き換えることが可能。一方、旧産業における産業小分類が新産業における複数の産業小分類と対応している産業については、機械的に置き換えることが不可能なため、別途、事業内容等を再度把握し、新産業分類に格付けし直す作業が発生する。

	用いている産業分類
調査対象事業所の産業分類	・毎月勤労統計調査オンラインシステムにおいては、産業小分類を把握。また、２次利用で用いる調査票情報においても、産業小分類まで登録。 ・復元に用いるために調査対象事業所に設定する抽出率逆数については、原則、産業中分類ベース（母集団労働者数で設定している産業より粗いベース）で設定。

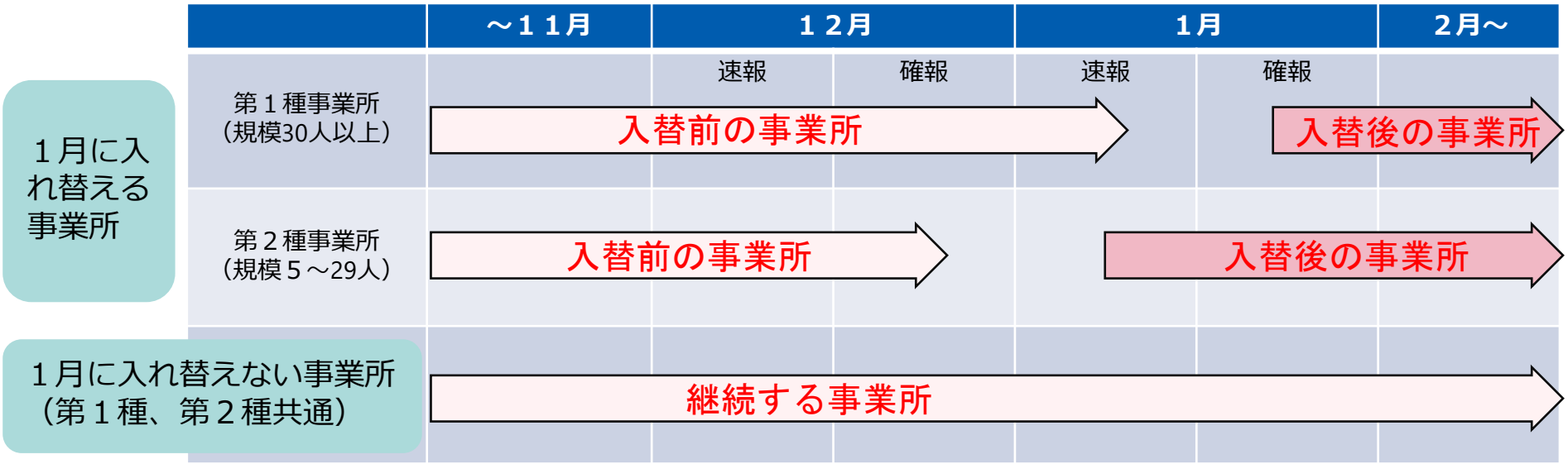
毎月勤労統計調査におけるローテーションの詳細　・・・（Ⅲ）

○　毎月勤労統計調査では、一定の期間ごとに調査対象事業所を部分的に入れ替えるローテーション・サンプリングを行っている。第１種事業所と第２種事業所では、調査期間が異なっており、調査対象事業所の入替えのタイミングが異なっている。

○　どちらの事業所も１月には入替えを行っているが、１月の速報時では、第１種事業所は入替え前の事業所で集計し、第２種事業所は入替え後の事業所で集計している。

○　入替前の事業所、継続する事業所については、もし調査中に産業分類を変更するのであれば、別途産業を把握するとともに、システム内部の変更処理を行う必要がある。

調査のイメージ図



検討すべき論点

①過去の数値との接続をどうするか　※（Ⅰ）に対応

・新旧産業分類で完全に一致しない産業を接続させる（伸び率を出す）のか

・小分類については、分類改定の影響をより受けやすい粒度であること等を踏まえ、公表産業の見直しを行ってはどうか

②入替え前や継続する事業所（旧産業分類で調査している事業所）について、どこまで細かく新産業分類を把握するか　※（Ⅱ）、（Ⅲ）に対応

・公表に影響が出ない範囲とするか、二次利用等を踏まえて最大限まで細かく把握するか

・都道府県の事務負担とのバランスをどう考えるか

③集計方法をどうするか

・新産業分類に変更した場合、事業所抽出率逆数を変更する必要はあるか

・共通事業所の集計方法はどうするか（事業所の１年前の産業、抽出率逆数をどうするか）

・年末賞与（11月、12月、１月（旧サンプル）の調査票を利用）や年度平均をどう集計するか

旧産業小分類（第13回）から複数の新産業小分類（第14回）へ移動する産業（１）

○　毎月勤労統計調査オンラインシステムでは産業小分類まで把握しているため、旧産業における産業小分類と新産業における産業小分類が１対１対応している産業については機械的に置き換えることが可能。

○　一方、旧産業における産業小分類が新産業における複数の産業小分類と対応している産業については、機械的に置き換えることが不可能。

区分	旧		新		変更点	2026年４月指定事業所数		
						計	１種	２種
1	I559	他に分類されない卸売業	F331	電気業	○旧細分類「I5599他に分類されないその他の卸売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」及び新細分類「F3413ガス小売業」へ移動	159	79	80
			F341	ガス業				
			I559	他に分類されないその他の卸売業				
3	I560	管理，補助的経済活動を行う事業所（56各種商品小売業）	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	18	18	0
			I560	管理，補助的経済活動を行う事業所（56各種商品小売業）				
3	I561	百貨店，総合スーパー	I561	百貨店	○旧細分類「I5611百貨店，総合スーパー」が新小分類「I561百貨店」及び「I562総合スーパーマーケット」へ項目移動 ○旧細分類「I5611百貨店，総合スーパー」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	369	365	4
			I562	総合スーパーマーケット				
			I566	均一価格店				
3	I569	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	I566	均一価格店	○旧細分類「I5699その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	79	6	73
			I569	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）				
2	I570	管理，補助的経済活動を行う事業所（57織物・衣服・身の回り品小売業）	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	12	11	1
			I570	管理，補助的経済活動を行う事業所（57織物・衣服・身の回り品小売業）				
2	I571	呉服・服地・寝具小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	13	1	12
			I571	呉服・服地・寝具小売業				
2	I572	男子服小売業	I566	均一価格店	○旧細分類「I5721男子服小売業」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	36	3	33
			I572	男子服小売業				
2	I573	婦人・子供服小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	111	29	82
			I573	婦人・子供服小売業				

旧産業小分類（第13回）から複数の新産業小分類（第14回）へ移動する産業（２）

区分	旧		新		変更点	2026年４月指定事業所数		
						計	１種	２種
2	I574	靴・履物小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	20	1	19
			I574	靴・履物小売業				
2	I579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	42	6	36
			I579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業				
2	I580	管理，補助的経済活動を行う事業所（58飲食料品小売業）	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	51	44	7
			I580	管理，補助的経済活動を行う事業所（58飲食料品小売業）				
2	I581	各種食料品小売業	I566	均一価格店	○旧細分類「I5811各種食料品小売業」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	991	922	69
			I581	各種食料品小売業				
2	I582	野菜・果実小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	30	8	22
			I582	野菜・果実小売業				
2	I583	食肉小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	36	6	30
			I583	食肉小売業				
2	I584	鮮魚小売業	I566	均一価格店	○旧細分類「I5841鮮魚小売業」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	17	3	14
			I584	鮮魚小売業				
2	I585	酒小売業	I566	均一価格店	○旧細分類「I5851酒小売業」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	23	1	22
			I585	酒小売業				
2	I586	菓子・パン小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	189	33	156
			I586	菓子・パン小売業				
2	I589	その他の飲食料品小売業	I563	コンビニエンスストア	○旧細分類「I5891コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」が新細分類「I5631コンビニエンスストア」へ移動 ○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	736	148	588
			I566	均一価格店				
			I589	その他の飲食料品小売業				
2	I590	管理，補助的経済活動を行う事業所（59機械器具小売業）	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	17	13	4
			I590	管理，補助的経済活動を行う事業所（59機械器具小売業）				

旧産業小分類（第13回）から複数の新産業小分類（第14回）へ移動する産業（３）

区分	旧		新		変更点	2026年４月指定事業所数		
						計	１種	２種
2	I591	自動車小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	331	57	274
			I591	自動車小売業				
2	I592	自転車小売業	I566	均一価格店	○旧細分類「I5921自転車小売業」の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	10	0	10
			I592	自転車小売業				
2	I593	機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	117	52	65
			I593	機械器具小売業（自動車，自転車を除く）				
2	I600	管理，補助的経済活動を行う事業所（60その他の小売業）	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	37	31	6
			I600	管理，補助的経済活動を行う事業所（60その他の小売業）				
2	I601	家具・建具・畳小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	35	12	23
			I601	家具・建具・畳小売業				
2	I602	じゅう器小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	17	1	16
			I602	じゅう器小売業				
2	I603	医薬品・化粧品小売業	I564	ドラッグストア	○旧細分類「I6031ドラッグストア」が新細分類「I5641ドラッグストア」へ移動 ○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	574	44	530
			I566	均一価格店				
			I603	医薬品・化粧品小売業				
2	I604	農耕用品小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	34	5	29
			I604	農耕用品小売業				
2	I605	燃料小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	194	20	174
			I605	燃料小売業				
2	I606	書籍・文房具小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	170	66	104
			I606	書籍・文房具小売業				
2	I607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	57	17	40
			I607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業				

旧産業小分類（第13回）から複数の新産業小分類（第14回）へ移動する産業（４）

区分	旧		新		変更点	2026年４月指定事業所数		
						計	１種	２種
2	I608	写真機・時計・眼鏡小売業	I566	均一価格店	○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	47	1	46
			I608	写真機・時計・眼鏡小売業				
1	I609	他に分類されない小売業	F331	電気業	○旧細分類「I6091ホームセンター」が新細分類「I5651ホームセンター」へ移動 ○旧細分類「I6099他に分類されないその他の小売業」の一部が新細分類「F3313電気小売業」及び新細分類「F3413ガス小売業」へ移動 ○各旧細分類の一部が新細分類「I5661均一価格店」へ移動	280	99	181
			F341	ガス業				
			I565	ホームセンター				
			I566	均一価格店				
			I609	他に分類されない小売業				
3	M772	配達飲食サービス	M772	配達飲食サービス業	○旧細分類「M7721配達飲食サービス業」が新細分類「M7731施設給食業」へ移動	543	354	189
			M773	施設給食業				
1	P849	その他の保健衛生	P849	その他の保健衛生	○旧細分類「P8493消毒業」が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動	5	1	4
			R929	他に分類されない事業サービス業				
2	R922	建物サービス業	R922	建物等維持管理業	○旧細分類「R9229その他の建物サービス業」の一部が新細分類「R9295ペストコントロール業」へ移動	842	712	130
			R929	他に分類されない事業サービス業				
1	R929	他に分類されない事業サービス業	H489	その他の運輸に付帯するサービス業	○旧細分類「R9299他に分類されないその他の事業サービス業」の一部が新細分類「H4892レッカーロードサービス」へ移動	807	643	164
			R929	他に分類されない事業サービス業				

注：１．産業の詳細については、日本標準産業分類（令和５年７月改定）を参照。
　　２．2026年４月指定事業所数は、全国調査と地方調査のみを含めた43,113事業所（2026/5/14 14:24時点）の数値である。

	2026年４月指定事業所数		
	計	１種	２種
事業所数	43,113	25,141	17,972
機械的に置き換えられない産業の事業所	7,049	3,812	3,237
うち、調査産業計に影響があるもの（区分１）※１	1,251	822	429
うち、特掲産業に影響があるもの（区分２）※２	4,789	2,247	2,542
うち、二次利用、分析に影響があるもの（区分３）	1,009	743	266

（※１）調査産業計を構成する単位集計産業間で事業所の移動が生じるケース
（※２）調査産業計を構成しない単位集計産業分類又はそれを積み上げた産業分類